

会 報

No. 4 6 2

令和5年11月22日発行

山 梨 県 町 村 会

○令和5年10月の行事

10月6日（金）第2回町村会計管理者会議

県自治会館「視聴覚室」において、各町村の会計管理者が出席し、以下の事項について協議等を行った。

- 1 「金融機関経営状況分析結果の報告について」
(株)帝国データバンク 甲府支店長 岩 渕 勝 成 氏
- 2 協議事項
 - (1) 令和6年度取引金融機関調査事業について
 - (2) 令和6年度会計管理者会議について
 - (3) 申し合わせ事項について
- 3 その他

10月16日（月）町村長会議（第3回）

道志村「水源の郷やまゆりセンター」において開催し、欠員となっていた副会長の選任等、以下の事項について協議等を行った。

また、退任町村長並びに副町村長への感謝状の贈呈を行った。

○ 退職町村長等感謝状贈呈者（令和5年7月開催の町村長会議以降）

町 村 長 忍 野 村 天 野 多喜雄 様

副 町 村 長 忍 野 村 後 藤 哲 男 様

1 施策説明

- (1) 「全国過疎問題シンポジウム 2024in やまなし」開催に係る負担金について
- (2) がん患者アピアランスケア支援事業について
- (3) 初期救急医療センターの設置に向けた検討状況について
- (4) 再生資源物の不適正保管等の防止及び産業廃棄物の適正管理の促進に関する条例（仮称）の素案について

2 協議事項

- (1) 本会役員の選任について
副会長 山 崎 泰 洋（西桂町長）
- (2) 令和6年度市町村法令外負担金審議方針について
- (3) 令和6年新年互礼会について
- (4) 令和5年度山梨県町村長研修会について
- (5) 甲州軍団出陣編成について

3 報告事項

- (1) 市町村総合事務組合及び町村会への職員の派遣について
- (2) 全国町村長大会及びその前後日程について
- (3) 次回町村長会議について

10月27日（金）災害共済事業関係加入推進会議

県自治会館「講堂」において開催し、加入団体の事務担当者を対象に各種共済事業に対する加入推進等事務の打合せを行った。

1 打合事項

- (1) 任意共済保険（生命・医療・収入補償）について
- (2) 個人年金共済について
- (3) 自動車事故処理実務について
- (4) 生協火災共済及び自動車共済について
- (5) 生活総合保険について
- (6) 車両共済について
- (7) 特定疾病保険について
- (8) 公有自動車損害共済及び建物災害共済について
- (9) 団体生命共済（弔慰金）について
- (10) 総合賠償補償保険について
- (11) 災害対策費用保険について
- (12) 自治体委託業務等災害補償保険について
- (13) その他・質疑応答

○ 令和5年11月の行事

11月7日（火）正副会長・相談役会議

富士吉田市内「ホテル鐘山苑」において開催し、以下の事項について協議を行った。

1 協議事項

- (1) 令和6年度関東町村会海外行政調査について
- (2) 令和6年度町村長先進地調査について
- (3) その他

1 1月7日（火）町村職員採用試験担当課長会議

県自治会館「研修室2」において、各町村の採用試験担当課長が出席し、今後の町村職員の採用試験における受験者確保に向けた検討を行った。

その概要は、次のとおり。

1 打合事項

- (1) 昨年度の検討内容について
- (2) 令和5年度採用試験の実施状況について
- (3) 統一採用試験の見直しについて

1 1月8日（水）法務セミナー

県自治会館「視聴覚室」において、各町村の担当者が出席し、以下のテーマについて研究を行った。

1 法務セミナー

「個人情報保護制度における事故事例とその対策について」

全国町村会法務支援室 室長 弁護士 笹岡 峻 氏

2 情報交換会

- (1) 公益通報等に関するアンケート結果に係る意見交換について
- (2) 事例紹介～具体的事案を例とした法務アプローチの方法について(仮題)～

1 1月15日（水）全国町村長大会・要望実行運動

東京都内「NHKホール」において全国町村長大会が開催され、本会からは長田会長をはじめ12人の町村長が出席した。

大会には、全国926の町村長、各都道府県町村会の関係者及び来賓として岸田文雄内閣総理大臣、額賀福志郎衆議院議長、長浜博行参議院副議長、鈴木淳司総務大臣、河野太郎デジタル田園都市国家構想担当大臣、茂木敏充自由民主党幹事長、渡辺孝樹全国町村議会議長会会長など約1,500名が出席した。

今回の大会では、「少子化対策を推進し、こども・子育て政策を強化」、「実効ある経済対策による地域経済の再生」、「農業・農村政策の一体的な推進による食料安全保障の確立」、

「東日本大震災、豪雨災害等からの復旧・復興の加速と、全国的な防災・減災対策、国土強靱化を推進」、「東京一極集中を是正し、分散型の国づくりを強力に推進」、「デジタル田園都市国家構想交付金等を拡充し、デジタルを活用した地域活性化と地方創生の更なる推進」、「町村にとって最重要課題である地方交付税等の一般財源総額を確保」、「情報通信基盤とそのネットワークの一層の整備をはじめとするデジタル化施策を積極的に推進」、「地方分権改革を推進」、「地域からの脱炭素化を推進」、「田園回帰の時代を拓き、都市と農山漁村の共生社会を実現」、「森林整備の促進と国産木材の需要拡大等を通じた林業の振興と山村の活性化」、「ALPS処理水の海洋放出に伴う、風評対策、水産業支援等の徹底を図るとともに水産業の振興、漁村の活性化に取り組む」、「森林環境譲与税の対象となる森林・森林面積割合を見直す」、「ゴルフ場利用税を断固として堅持」、「参議院の合区を早急に解消」、「領土・外交問題・国民の安全保障に毅然とした姿勢で臨む」以上17項目の決議、「全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進に関する緊急決議」、「少子化対策の推進とこども・子育て政策の強化に関する特別決議」、「農業・農村政策の一体的な推進による食料安全保障の確立等に関する特別決議」及び「森林環境譲与税の譲与基準の見直しに関する特別決議」並びに35項目の要望及び13項目の重点要望が満場一致で採択された。

また、本会では、大会終了後、山梨県町村会『令和6年度国・県の施策及び予算に係る提案・要望』、『令和6年度税制改正に関する要望』、『森林環境譲与税の譲与基準の見直しに関する要望』及び『全国町村長大会決議・緊急決議・特別決議・要望・重点要望』の実現を期するため、県選出国會議員7名に対し、長田会長、塩澤副会長及び山崎副会長が実行運動を行った。